

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学

コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,540	△0.5	463	△70.7	221	△78.9	△205	—
20年3月期	19,647	13.6	1,585	40.8	1,049	1.9	599	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.02	—	△1.9	0.6	2.4
20年3月期	17.46	—	4.8	2.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,114	9,278	23.0	275.12
20年3月期	38,102	12,958	33.8	374.80

(参考) 自己資本 21年3月期 9,208百万円 20年3月期 12,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	868	△2,802	5,249	8,805
20年3月期	3,166	△4,815	1,009	6,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	206	34.4	1.6
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		334.7	

(注) 20年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,668	1.5	△70	—	△150	—	△200	—	△5.97
通期	19,600	0.3	300	△35.3	190	△14.3	30	—	0.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,344,000株 20年3月期 34,344,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 873,188株 20年3月期 80株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,558	△4.2	581	△68.0	577	△62.2	△1,373	—
20年3月期	13,115	13.6	1,814	83.9	1,527	46.5	497	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△40.29	—
20年3月期	14.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,756	13,497	34.0	403.26
20年3月期	35,568	15,735	44.2	458.16

(参考) 自己資本 21年3月期 13,497百万円 20年3月期 15,735百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,386	4.3	235	△54.0	235	△65.7	△35	—	△1.04
通期	13,700	9.1	800	37.7	850	47.1	210	—	6.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、サブプライムローン問題、リーマンショック等に端を発した金融市場の混乱や円高の進行もあいまって輸出が大きく落ち込んだ結果、製造業を中心に雇用調整、生産調整を行う企業が相次ぎ、投資も大幅に抑制されたことなどから、消費者心理も冷え込み著しい景気後退を迎えております。

医薬品業界におきましては、基幹製剤の特許期限に関する「2010年問題」を抱える中で、売上と利益成長の維持を目指し各社とも自社開発を強化すると共に、有望製剤の獲得のために、大型M&Aやライセンスインを推進するというグローバルな傾向が見られます。

このような業界トレンドを受けて再編が加速化される中で、大型の製薬企業（メガファーマ）を中心とする各製薬企業では、事業規模と収益機会の更なる拡大を目指し、各研究開発拠点の統廃合を進め、研究開発費や開発期間・コストの合理化をグローバルな視点から見直しつつ、有力CROとの協業体制を構築することが戦略上の重要課題であると認識されています。そして、グローバルなアウトソーシング化を通じて利益構造の改善を目指す流れが一層顕著になってまいりました。

当社グループは、これらクライアントの中長期的な戦略的ニーズに応えるために、金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎ、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持しております。また、米国市場では一層のシェア拡大を目指していく方針です。

当期は、前臨床事業において受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が一部翌期以降にずれ込んでおり、また、平成20年11月には当社初の東日本研究施設として、群馬県高崎市にバイオアナリシス リサーチセンターをグラクソ・スミスクライン社（GSK）から取得、同事業所におけるGLP試験の受託にむけて施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

こうした状況の中、当期における売上高は19,540百万円と前年同期に比べて107百万円(0.5%)の減少となりました。営業利益は463百万円と前年同期に比べて1,121百万円(70.7%)の減少となり、経常利益は221百万円と前年同期に比べて827百万円(78.9%)の減少となり、当期純損失は205百万円（前年同期：当期純利益599百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①前臨床事業

当事業部門におきましては、受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が一部翌期以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月に当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリシスリサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。また、米国における金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じております。

そうした中で、売上高は14,408百万円と前年同期と比べて700百万円(4.6%)の減少となりました。営業利益は225百万円と前年同期に比べて1,054百万円(82.4%)の減少となりました。

②臨床事業

当事業部門におきましては、米国臨床（フェーズⅠ～Ⅲ）事業で、中長期的な経営戦略の視点から、ハイクオリティな試験成果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開いたしております。また、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ、業容拡大に努めております。

そうした中で、売上高は5,008百万円と前年同期と比べて392百万円(8.5%)の増加となりました。営業利益は657百万円と前年同期に比べて58百万円(9.8%)の増加となりました。

③トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、米国で経鼻投与製剤グラニセトロン（制吐剤）のフェーズⅡ臨床試験を実施しており、ライセンスアウトに向けた活動も強化しております。

そうした中で、営業損失は522百万円（前年同期：営業損失369百万円）となりました。

④その他事業

当事業部門におきましては、環境分析装置の販売等を行っております。

売上高は242百万円と前年同期に比べて156百万円(181.9%)の増加となりました。営業利益は2百万円（前年同期：営業損失22百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、米国前臨床事業の支援、国際競争に打ち勝つ人材の育成を目的に、中堅コア人材を米国に連続して派遣しており、中長期的な成長実現の視点から新規の人材を多数採用しております。また、受託試験が大型化、長期化してきているため、一部売上計上が翌期以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月に当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリシス リサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

そうした中で、売上高は13,337百万円と前年同期と比べて491百万円(3.6%)の減少となりました。営業利益は207百万円と前年同期に比べて1,346百万円(86.7%)の減少となりました。

②北米地域

当地域におきましては、金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期・キャンセル等が生じております。

そうした中で、売上高は6,009百万円と前年同期と比べて226百万円(3.9%)の増加となりました。営業利益は506百万円と前年同期に比べて373百万円(279.2%)の増加となりました。

③その他の地域

カンボジアにおきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物(霊長類)を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。また、中国(広州)では、カンボジアにおける事業のバックアップとともに前臨床試験の受託強化を目指し、中国(上海)では、前臨床及び臨床試験試料の分析を、インドでは前臨床試験の統計業務サポートを行う体制が整ってきております。

そうした中で、売上高は951百万円と前年同期に比べて498百万円(34.4%)の減少となりました。営業損失は359百万円(前年同期：営業損失282百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後もサブプライムローン問題による金融市場崩壊の後遺症、為替の急変動、雇用情勢の変化などにより、次期も引き続き世界経済の動向は予断の許されない状況が継続するものと予測いたしております。

医薬品業界もこのような世界経済の影響を受け、業界再編や整理統合の過程で、一時的な踊り場を迎える可能性があります。中長期的には成長エンジンとしての研究開発の規模拡大と共に開発期間の短縮・コスト合理化へのニーズの高まりは今後一層強くなるものと考えられます。これら一連のトレンドから各製薬企業の医薬品開発受託分野への需要は更に高まっていくものと思われれます。

そうした中で、当社は日本、米国、アジア地域において、前臨床事業、臨床事業を更に積極的に展開してまいります。また、トランスレーショナル リサーチ事業におきましても、米国で実施中の経鼻投与製剤グラニセトロン(制吐剤)のフェーズⅡ臨床試験の終了を間近に迎え、ライセンスアウトに向けた活動を強化してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高19,600百万円、連結経常利益190百万円、連結当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高13,700百万円、経常利益850百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提条件、為替レートは、1米ドル=95円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,011百万円(5.3%)増加し、40,114百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,385百万円(13.7%)増加して19,826百万円となりました。固定資産につきましては、前臨床施設の購入及び増設にともない建物及び構築物、及び土地が増加したものの、投資有価証券が減少した結果、374百万円(1.8%)減少して20,288百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,691百万円(22.6%)増加し、30,835百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等及び前受金は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ840百万円(6.2%)増加して14,461百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,850百万円(42.1%)増加して16,373百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上し、また配当金の支払、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,679百万円(28.4%)減少し、9,278百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて2,721百万円(44.7%)増加し、8,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、868百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費1,828百万円、たな卸資産の増加額602百万円、前受金の増加額462百万円及び法人税等の支払額696百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,802百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,953百万円、投資有価証券の取得による支出730百万円及び投資有価証券の売却による収入1,747百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,249百万円となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入8,500百万円、長期借入金の返済による支出2,293百万円及び自己株式の取得による支出672百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.4	39.8	35.1	33.8	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	165.5	255.5	191.6	138.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	11.2	28.2	4.4	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	4.3	2.6	12.1	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実に努めており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、1株につき3.0円とさせていただきます予定であります。

なお、平成22年3月期につきましては、従来どおり年1回の配当(期末日を基準日とする配当)を実施する方針であります。また、期末配当金につきましては、1株につき3.0円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因となる考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（G L P）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のG L P適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（G C P）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U. S. A., Ltd. と、臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもF D A（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のG L P法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカンクイザルですが、当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカンクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカンクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カンクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサル優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、GLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、GLPに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 臨床事業に係るリスク要因について

(a) CRO、SMO業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるCRO、SMO業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、かかる訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述⑨を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成21年3月期における研究開発費は652,610千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

⑦ 知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進に重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

本日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 関係会社について

(a) SNBL U. S. A., Ltd. について

当社の連結子会社であるSNBL U. S. A., Ltd. は資本欠損の状態にありますが、平成21年3月期においては、収益構造の改善により黒字化が図られております。今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財政支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工致しました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成21年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、同社の事業立ち上げについては相応の期間を要するものでありますが、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

トランスレーショナル リサーチ事業においては、おもに創薬に関する研究開発を中心に事業展開を行う関係会社が複数社あります。連結子会社であるTranslational Research株式会社並びに株式会社バイオアクティスにおいては、注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、本格的な臨床試験を進める準備に着手しており、並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

⑩ 情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針ではありますが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画通りに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金の合計額）は19,859,486千円であり、総資産比で49.5%と相応の水準にあります。また、平成21年3月期には283,816千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針ではありますが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中14社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	7,918,495	9,370,907	9,268,860	10,378,388	9,527,154	10,013,060
営業利益	653,489	472,287	766,832	818,800	556,797	△92,860
経常利益	620,584	409,358	642,091	406,964	654,911	△433,154
当期純利益	332,420	211,348	256,599	343,274	164,506	△370,056
(単体決算)						
売上高	5,381,473	6,160,878	6,018,989	7,096,340	6,121,772	6,437,043
営業利益	636,373	350,686	725,259	1,089,564	510,477	70,592
経常利益	685,115	357,281	691,817	835,573	684,223	△106,380
当期純利益	356,974	108,351	222,586	274,418	283,689	△1,657,543

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション；

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループはミッションの実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる国内随一の研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。今後とも、長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野において優れた医薬品の開発をサポートしてまいります。

一方で、科学技術の急速な進展により、医薬品の開発環境は大きく変化しつつあります。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルとして、当社の理念を共有でき、優れた発想や卓越した才能を持つ大学やバイオベンチャーの研究者と共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの負託に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客である製薬企業の研究開発競争が、近年より大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しており、以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたして

おります。

① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手ですが、同時に、臨床試験の受託事業(CRO)及び医療機関への支援事業(SMO)も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発のすべてのプロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。当社グループは、これらの事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の面から競争優位性を構築して行きます。また、科学的な信頼性のほかに、医薬品開発プロセスの一貫した総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供して行きます。

② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発が大型化、高度化していく中で、製薬企業は信頼性のほか、経済性と迅速性を求め、かつ合理的に医薬品の開発を加速するために、開発業務の委託を進めています。このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U. S. A., Ltd. (ワシントン州)を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (メリーランド州)の強化を推し進め、米国での事業展開をさらに推進していく考えです。また、中国、東南アジアでは、高品質の実験動物の確保と安定供給の両立を目指します。また、中国では、前臨床試験の受託事業を上海、広州において展開して行きます。

③ 前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で骨粗鬆症、パーキンソン病、脳梗塞、糖尿病、高脂血症、関節炎などの霊長類疾患モデルの開発や信頼性の高いデータを確保するためのシステムの構築などに努めております。

さらに、当社グループはこれらの製薬企業のマーケットニーズにグローバルに対応していくために、中国広東省に前臨床研究施設を活用して前臨床事業の差別化戦略の前提となる質の高い実験動物の安定供給ルートを確立いたしましたので、今後ともその体制の整備充実に努めていきます。

④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

当社グループはトランスレーショナル リサーチ事業を通じて大学やバイオベンチャーなどの基礎研究による将来有望なシーズに対して、前臨床試験・臨床試験のバリューチェーンの中で技術面、資金面において事業化を支援してまいりました。これらの試みは、直接的、間接的に本業の受託試験ビジネスにも貢献すると共に、当社グループが半世紀近く受託研究をしてきた経験と実績を駆使して、今後とも有望なシーズ技術や新規物質の評価、開発、そして付加価値を最大限に高めた事業化を行っていくことにより、当社グループのバリューチェーンの拡充を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、医薬品開発において日本の数倍の規模を有する米国において、SNBL U. S. A., Ltd. にワシントン州の大型試験施設に加えて、テキサス州に霊長類の検疫・繁殖・飼育施設を立ち上げ、更なる前臨床事業の拡大に備えた取り組みを行っております。また、米国メリーランド州立大学内構内には、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を設立し、米国内における臨床試験事業に取り組んでおります。

アジアにおいては、実験動物(霊長類)の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC. 及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定的確保を図っております。

また、平成19年11月には、美西生物科技(上海)有限公司を設立し、前臨床事業(分析受託)にも取り組んでまいります。

② 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・農獣医学・看護学・理学、化学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA (Clinical Research Associate) やCRC (Clinical Research Coordinator) 等の人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。当社グループは、前臨床事業及び臨床事業ともに引き続き堅調な受注が見込まれ、繁忙感が続くものと考えており、今後も事業の拡大に伴って積極的に人材の確保を図る方針であります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を発足させ、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでまいります。

③ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

主に大学発バイオベンチャーの技術の評価し、それを育成するトランスレーショナル リサーチ事業は、既存事業を強化するとともに、新規のバイオ関連事業を拡充していく柱になると考えております。当社が長年培ってきた技術と知識を基に、当社の研究施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であります。今後も引き続き大学等との共同研究や自社での研究開発を推進するとともに、バイオベンチャー等を支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

④SNBL U.S.A., Ltd. の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL U.S.A., Ltd. (ワシントン州) は、資本欠損の状態にあるものの、収益構造の改善により黒字化しております。今般の米国経済の低迷と足元の市場の停滞に臆することなく、高い試験品質を徹底して維持し、巨大な米国市場を確実に取り込み、当社グループの中核事業として強化していく方針であります。

⑤実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

クオリティーの高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を設立し、更に中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社に実験動物の繁殖・育成・検疫施設を有している他、中国、インドネシアの繁殖事業者にも調達ルートを確保しております。

加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に繁殖施設を設け、積極的に現地生産に取り組み、クオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094,513	8,522,414
受取手形及び売掛金	1,937,856	2,187,732
有価証券	353,254	404,430
たな卸資産	8,218,788	7,824,050
繰延税金資産	478,027	550,034
その他	372,365	408,749
貸倒引当金	△14,155	△70,917
流動資産合計	17,440,650	19,826,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,687,988	17,774,587
減価償却累計額	△3,961,289	△4,434,610
建物及び構築物（純額）	12,726,699	13,339,977
機械装置及び運搬具	1,632,884	1,507,743
減価償却累計額	△1,123,903	△1,055,571
機械装置及び運搬具（純額）	508,981	452,171
工具、器具及び備品	5,692,880	5,944,193
減価償却累計額	△3,262,131	△3,844,140
工具、器具及び備品（純額）	2,430,749	2,100,052
土地	2,181,609	2,686,423
建設仮勘定	119,135	200,208
有形固定資産合計	17,967,174	18,778,833
無形固定資産	327,194	306,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,204	296,135
長期貸付金	82,843	89,504
繰延税金資産	442,683	323,266
その他	585,602	629,907
貸倒引当金	△3,600	△136,421
投資その他の資産合計	2,367,733	1,202,392
固定資産合計	20,662,102	20,288,021
資産合計	38,102,753	40,114,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,263	229,941
短期借入金	2,270,817	3,493,993
未払法人税等	559,927	300,695
前受金	8,155,725	7,770,081
その他	2,424,751	2,667,183
流動負債合計	13,621,486	14,461,896
固定負債		
長期借入金	11,510,555	16,365,493
繰延税金負債	845	1,369
その他	11,608	7,013
固定負債合計	11,523,009	16,373,876
負債合計	25,144,496	30,835,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	982,740	571,127
自己株式	△80	△672,914
株主資本合計	12,447,160	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益	△27,847	—
為替換算調整勘定	437,548	△2,156,416
評価・換算差額等合計	424,943	△2,153,949
少数株主持分	86,153	69,978
純資産合計	12,958,257	9,278,742
負債純資産合計	38,102,753	40,114,515

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,647,248	19,540,215
売上原価	11,958,438	12,703,067
売上総利益	7,688,810	6,837,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	373,418	422,916
給料及び手当	1,724,415	1,750,571
退職給付費用	28,520	32,268
福利厚生費	352,904	330,137
保険料	59,664	53,786
消耗品費	174,159	133,966
賃借料	161,972	149,777
減価償却費	323,575	362,298
旅費交通・車両費	306,820	295,940
支払手数料	442,000	476,080
飼育動物維持管理費	493,072	667,796
研究開発費	706,083	652,610
貸倒引当金繰入額	—	195,023
その他	956,567	850,035
販売費及び一般管理費合計	6,103,176	6,373,209
営業利益	1,585,633	463,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,490	—
受取利息	—	45,519
受取配当金	—	3,567
補助金収入	38,677	43,852
投資有価証券売却益	—	51,658
持分法による投資利益	2,160	—
施設利用料収入	82,152	139,653
その他	56,192	51,433
営業外収益合計	225,673	335,683
営業外費用		
支払利息	251,635	283,816
為替差損	509,678	284,865
持分法による投資損失	—	211
その他	937	8,971
営業外費用合計	762,251	577,864
経常利益	1,049,055	221,757
特別利益		
固定資産売却益	—	294
投資有価証券売却益	—	35,009
その他	—	771
特別利益合計	—	36,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	756	477
固定資産除却損	77,156	46,770
投資有価証券売却損	—	151
投資有価証券評価損	98,445	10,824
のれん償却額	16,588	—
特別損失合計	192,946	58,225
税金等調整前当期純利益	856,109	199,607
法人税、住民税及び事業税	725,628	439,164
法人税等調整額	△461,486	△26,464
法人税等合計	264,141	412,700
少数株主損失(△)	△7,906	△7,543
当期純利益又は当期純損失(△)	599,874	△205,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
前期末残高	485,898	982,740
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益	599,874	△205,549
当期変動額合計	496,842	△411,612
当期末残高	982,740	571,127
自己株式		
前期末残高	△80	△80
当期変動額		
自己株式の取得	—	△672,834
当期変動額合計	—	△672,834
当期末残高	△80	△672,914
株主資本合計		
前期末残高	11,950,317	12,447,160
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益	599,874	△205,549
自己株式の取得	—	△672,834
当期変動額合計	496,842	△1,084,447
当期末残高	12,447,160	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,854	15,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,612	△12,775
当期変動額合計	△21,612	△12,775
当期末残高	15,242	2,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	688	△27,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,536	27,847
当期変動額合計	△28,536	27,847
当期末残高	△27,847	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	393,345	437,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,203	△2,593,965
当期変動額合計	44,203	△2,593,965
当期末残高	437,548	△2,156,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,888	424,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,945	△2,578,892
当期変動額合計	△5,945	△2,578,892
当期末残高	424,943	△2,153,949
少数株主持分		
前期末残高	82,834	86,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,319	△16,174
当期変動額合計	3,319	△16,174
当期末残高	86,153	69,978
純資産合計		
前期末残高	12,464,040	12,958,257
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益	599,874	△205,549
自己株式の取得	—	△672,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,626	△2,595,067
当期変動額合計	494,216	△3,679,514
当期末残高	12,958,257	9,278,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,109	199,607
減価償却費	1,798,537	1,828,189
のれん償却額	21,002	3,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,596	193,664
受取利息及び受取配当金	△46,490	△49,086
支払利息	251,635	283,816
為替差損益 (△は益)	401,954	236,334
固定資産売却損益 (△は益)	756	183
固定資産除却損	77,156	46,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△86,516
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,445	10,824
持分法による投資損益 (△は益)	△2,160	211
売上債権の増減額 (△は増加)	143,414	△332,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,675,150	△602,253
前受金の増減額 (△は減少)	1,591,529	462,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,692	49,325
その他	290,156	△445,113
小計	3,868,183	1,799,305
利息及び配当金の受取額	40,482	49,436
利息の支払額	△261,551	△283,090
法人税等の支払額	△480,715	△696,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166,398	868,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394,077	△94,173
定期預金の払戻による収入	396,009	436,135
有価証券の取得による支出	—	△295,650
有価証券の売却による収入	—	99,500
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,575,946	△3,953,171
有形固定資産の売却による収入	1,526	1,354
無形固定資産の取得による支出	△95,570	△117,629
投資有価証券の取得による支出	△158,175	△730,758
投資有価証券の売却による収入	—	1,747,727
貸付けによる支出	△328,493	△19,619
貸付金の回収による収入	337,981	5,478
その他	1,469	18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,815,275	△2,802,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,287
長期借入れによる収入	3,500,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,378,046	△2,293,121
自己株式の取得による支出	—	△672,834
配当金の支払額	△102,163	△203,268
その他	△10,493	△10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,297	5,249,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,416	△594,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,996	2,721,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,687	6,083,690
現金及び現金同等物の期末残高	6,083,690	8,805,478

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、(株)キラルジェン、Ruika Therapeutics, Inc.、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、美西生物科技(上海)有限公司、Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limitedにつきましては、当連結会計年度において設立したことにより、またTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社を含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">Genkey, Ltd.</p> <p>なお、同社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">Genkey, Ltd.</p> <p>なお、同社の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">a 満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">b その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">a 満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p style="padding-left: 20px;">b その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同 左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同 左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なおセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息</p> <p>b. ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引 (予定取引含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年 3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していましたが「施設利用収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲載することといたしました。 なお、前連結会計年度における「施設利用収入」は7,748千円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」については、金額が増加したため、当連結会計年度から区分掲載することといたしました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は14,596千円であります。 2. 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ44,669千円、1,821千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(当連結会計年度は取得による支出△616千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,981,452	4,586,347	8,780	70,669	19,647,248	—	19,647,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,249	29,564	—	15,340	173,155	(173,155)	—
計	15,109,702	4,615,912	8,780	86,010	19,820,404	(173,155)	19,647,248
営業費用	13,829,226	4,017,306	378,196	108,271	18,333,000	(271,384)	18,061,615
営業利益又は 営業損失(△)	1,280,475	598,605	△369,416	△22,261	1,487,404	98,229	1,585,633
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,875,026	3,688,149	11,785	234,262	28,809,223	9,293,530	38,102,753
減価償却費	1,652,116	138,142	7,311	967	1,798,537	—	1,798,537
資本的支出	4,008,695	30,724	1,521	86,088	4,127,029	—	4,127,029

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,390,544	4,988,037	—	161,633	19,540,215	—	19,540,215
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,445	20,423	—	80,846	119,714	(119,714)	—
計	14,408,989	5,008,460	—	242,479	19,659,929	(119,714)	19,540,215
営業費用	14,183,392	4,351,320	522,240	240,025	19,296,979	(220,701)	19,076,277
営業利益又は 営業損失(△)	225,596	657,139	△522,240	2,454	362,950	100,987	463,937
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,439,736	3,688,926	75,085	281,719	29,485,467	10,629,048	40,114,515
減価償却費	1,664,021	131,338	23,932	8,896	1,828,189	—	1,828,189
資本的支出	4,604,297	53,459	68,525	1,942	4,728,224	—	4,728,224

- (注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,144,474千円、当連結会計年度13,256,082千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 4 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「前臨床事業」、「臨床事業」及び「トランスレーショナル リサーチ事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「その他事業」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「前臨床事業」及び「臨床事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「トランスレーショナル リサーチ事業」、「その他事業」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,819,110	5,753,901	74,236	19,647,248	—	19,647,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,408	29,388	1,375,889	1,415,687	(1,415,687)	—
計	13,829,519	5,783,290	1,450,126	21,062,936	(1,415,687)	19,647,248
営業費用	12,275,925	5,649,591	1,732,772	19,658,289	(1,596,674)	18,061,615
営業利益又は営業損失(△)	1,553,593	133,698	△282,645	1,404,646	180,987	1,585,633
II 資産	14,031,881	11,896,963	2,880,378	28,809,223	9,293,530	38,102,753

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,333,518	5,989,541	217,155	19,540,215	—	19,540,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,157	20,423	734,300	758,881	(758,881)	—
計	13,337,676	6,009,964	951,455	20,299,096	(758,881)	19,540,215
営業費用	13,130,610	5,503,000	1,311,043	19,944,655	(868,377)	19,076,277
営業利益又は営業損失(△)	207,066	506,963	△359,588	354,441	109,496	463,937
II 資産	15,959,770	10,929,489	2,545,982	29,435,243	10,679,272	40,114,515

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア インド
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,144,474千円、当連結会計年度13,306,306千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 5 会計方針の変更(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(2)に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は会社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,350,913	744,041	6,094,955
II 連結売上高(千円)	—	—	19,647,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	3.8	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：フランス、スウェーデン他6カ国又は地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,575,332	885,611	6,460,944
II 連結売上高(千円)	—	—	19,540,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	4.5	33.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：中国、スウェーデン他5カ国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374円80銭	1株当たり純資産額	275円12銭
1株当たり当期純利益	17円46銭	1株当たり当期純損失	6円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,958,257	9,278,742
普通株式に係る純資産額(千円)	12,872,103	9,208,763
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	86,153	69,978
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	0	873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,343	33,470

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	599,874	△205,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	599,874	△205,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大のため。</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の数 400,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.16%)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 600百万円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成20年6月18日から平成21年3月31日まで</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,393,403	89.7
臨床事業	4,943,244	111.7
トランスレーショナル リサーチ事業	—	—
その他事業	189,992	249.5
合計	19,526,640	95.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,632,327	77.8	15,035,046	90.8
臨床事業	4,246,614	88.3	4,928,984	84.6
トランスレーショナル リサーチ事業	—	—	—	—
その他事業	168,172	320.4	40,603	98.8
合計	19,047,114	80.4	20,004,634	89.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,390,544	96.1
臨床事業	4,988,037	108.8
トランスレーショナル リサーチ事業	—	—
その他事業	161,633	228.7
合計	19,540,215	99.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	—	—	2,212,220	11.3

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,140	7,184,046
受取手形	57,314	3,580
売掛金	1,203,495	1,423,238
有価証券	—	297,619
半製品	566,893	—
原材料	25,784	—
仕掛品	3,152,761	—
貯蔵品	101,076	—
たな卸資産	—	3,597,651
前渡金	144,511	59,343
前払費用	127,520	125,922
繰延税金資産	313,792	364,211
未収入金	277,696	437,383
その他	100,998	72,453
貸倒引当金	—	△50,224
流動資産合計	10,061,986	13,515,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,583,754	9,087,485
減価償却累計額	△2,871,866	△3,188,756
建物(純額)	4,711,887	5,898,729
構築物	811,950	1,011,361
減価償却累計額	△340,588	△420,489
構築物(純額)	471,362	590,872
機械及び装置	765,425	666,003
減価償却累計額	△585,177	△532,115
機械及び装置(純額)	180,247	133,888
車両運搬具	98,376	106,303
減価償却累計額	△67,722	△81,463
車両運搬具(純額)	30,653	24,839
工具、器具及び備品	3,346,823	3,719,159
減価償却累計額	△2,375,966	△2,817,787
工具、器具及び備品(純額)	970,856	901,371
土地	1,320,733	1,959,774
建設仮勘定	84,079	121,677
有形固定資産合計	7,769,821	9,631,152
無形固定資産		
ソフトウェア	220,070	226,277
その他	2,811	2,811
無形固定資産合計	222,881	229,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,372	294,674
関係会社株式	12,940,183	13,012,399
出資金	500	500
従業員に対する長期貸付金	69,894	80,041
関係会社長期貸付金	3,408,954	3,392,763
破産更生債権等	—	140,589
長期前払費用	13,903	17,319
繰延税金資産	693,548	919,109
敷金及び保証金	254,878	231,597
その他	128,403	129,406
貸倒引当金	△1,255,212	△1,837,173
投資その他の資産合計	17,513,426	16,381,228
固定資産合計	25,506,129	26,241,469
資産合計	35,568,115	39,756,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,007	67,773
1年内返済予定の長期借入金	2,102,053	3,426,240
未払金	620,922	1,274,220
未払費用	767,485	722,151
未払法人税等	556,066	238,565
未払消費税等	198,885	16,705
前受金	4,115,427	4,247,673
預り金	35,722	48,055
その他	46,759	3,245
流動負債合計	8,549,329	10,044,630
固定負債		
長期借入金	11,283,564	16,214,524
固定負債合計	11,283,564	16,214,524
負債合計	19,832,893	26,259,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,326	2,217
別途積立金	3,282,000	3,282,000
繰越利益剰余金	989,481	△589,327
利益剰余金合計	4,283,408	2,703,490
自己株式	△80	△672,914
株主資本合計	15,747,827	13,495,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益	△27,847	—
評価・換算差額等合計	△12,605	2,466
純資産合計	15,735,222	13,497,543
負債純資産合計	35,568,115	39,756,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,115,330	12,558,816
売上原価	7,538,784	8,006,605
売上総利益	5,576,545	4,552,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296,642	339,340
給料及び手当	951,617	963,735
退職給付費用	15,203	16,733
福利厚生費	186,635	164,041
保険料	18,916	19,681
消耗品費	113,660	66,415
賃借料	98,846	95,121
減価償却費	204,001	247,049
旅費交通・車両費	203,470	159,193
支払手数料	279,969	338,335
飼育動物維持管理費	357,382	459,099
研究開発費	407,621	352,966
貸倒引当金繰入額	—	183,045
その他	627,755	566,382
販売費及び一般管理費合計	3,761,721	3,971,140
営業利益	1,814,824	581,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	127,892	—
受取利息	—	90,555
有価証券利息	—	13,075
受取配当金	—	3,567
投資有価証券売却益	—	51,658
経営管理料	94,865	115,465
受取賃貸料	18,480	23,202
施設利用料収入	82,152	139,653
その他	75,235	70,145
営業外収益合計	398,625	507,324
営業外費用		
支払利息	240,876	274,524
為替差損	445,182	228,559
その他	—	7,466
営業外費用合計	686,058	510,550
経常利益	1,527,391	577,843
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,009
特別利益合計	—	35,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	279	—
固定資産除却損	24,999	11,458
投資有価証券売却損	—	151
投資有価証券評価損	98,445	10,824
関係会社株式評価損	27,159	1,429,428
関係会社貸倒引当金繰入額	322,053	449,139
特別損失合計	472,937	1,901,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,054,453	△1,288,151
法人税、住民税及び事業税	707,000	371,900
法人税等調整額	△149,550	△286,197
法人税等合計	557,449	85,702
当期純利益又は当期純損失(△)	497,004	△1,373,853

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,244,629	14.0	782,567	9.1
II 労務費	※1	4,263,705	48.0	4,561,131	52.7
III 経費	※2	3,373,078	38.0	3,308,077	38.2
当期総製造費用		8,881,414	100.0	8,651,775	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		3,262,287		3,719,654	
合計		12,143,701		12,371,430	
他勘定振替高	※3	885,262		893,878	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		3,719,654		3,470,946	
売上原価		7,538,784		8,006,605	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,103,349千円	3,361,409千円
福利厚生費	551,757千円	568,682千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	448,306千円	409,806千円
減価償却費	926,217千円	869,736千円
賃借料	267,139千円	199,578千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	406,478千円	367,451千円
飼育動物維持管理費	357,382千円	459,099千円
経費	121,401千円	67,327千円
合計	885,262千円	893,878千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,435	3,326
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,108	△1,108
当期変動額合計	△1,108	△1,108
当期末残高	3,326	2,217
別途積立金		
前期末残高	3,282,000	3,282,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,000	3,282,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,399	989,481
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益又は当期純損失(△)	497,004	△1,373,853
当期変動額合計	395,081	△1,578,808
当期末残高	989,481	△589,327
利益剰余金合計		
前期末残高	3,889,435	4,283,408
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益又は当期純損失(△)	497,004	△1,373,853
当期変動額合計	393,972	△1,579,917
当期末残高	4,283,408	2,703,490
自己株式		
前期末残高	△80	△80
当期変動額		
自己株式の取得	—	△672,834
当期変動額合計	—	△672,834
当期末残高	△80	△672,914
株主資本合計		
前期末残高	15,353,855	15,747,827
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益又は当期純損失(△)	497,004	△1,373,853
自己株式の取得	—	△672,834
当期変動額合計	393,972	△2,252,751
当期末残高	15,747,827	13,495,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,854	15,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,612	△12,775
当期変動額合計	△21,612	△12,775
当期末残高	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	688	△27,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,536	27,847
当期変動額合計	△28,536	27,847
当期末残高	△27,847	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,543	△12,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,149	15,072
当期変動額合計	△50,149	15,072
当期末残高	△12,605	2,466
純資産合計		
前期末残高	15,391,398	15,735,222
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	△206,063
当期純利益又は当期純損失（△）	497,004	△1,373,853
自己株式の取得	—	△672,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,149	15,072
当期変動額合計	343,823	△2,237,679
当期末残高	15,735,222	13,497,543

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。